

平成20年度財政状況

—国民年金(基礎年金)—

1.	収支状況	
	(1) 基礎年金勘定の収支状況	1
	(2) 基礎年金の制度別 給付状況及び負担状況	2
	(3) 国民年金勘定の収支状況	3
2.	給付状況	
	(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間	5
	(2) 老齢年金受給権者の年齢構成	8
3.	被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)	
	(1) 被保険者数、被保険者平均年齢	9
	(2) 被保険者の分布(第1号被保険者)	10
	(3) 被保険者の分布(第3号被保険者)	13
4.	積立金の運用状況について	16
5.	財政再計算における将来見通しとの比較	
	(1) 国民年金勘定の収支状況の比較	17
	(2) 基礎年金の被保険者数及び受給者数の比較	18
	(3) 財政指標の比較	19

国民年金（基礎年金） 平成20年度財政状況等の概要

1. 収支状況

(1) 基礎年金勘定の収支状況

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	前年度との比較 (伸び率%)		
		億円	億円	億円	億円	億円	億円		
収 入	収入総額	175,575	184,302	191,381	199,611	208,448	8,837	(4.4%)	
	抛出金等収入	160,163	168,685	177,080	185,080	192,558	7,479	(4.0%)	
	基礎年金抛出金	155,427	163,800	172,094	179,999	187,365	7,365	(4.1%)	
	特別国庫負担相当額	4,736	4,885	4,986	5,081	5,194	113	(2.2%)	
	運用収入	83	83	115	169	172	3	(1.9%)	
	その他	15,329	15,533	14,187	14,362	15,718	1,356	(9.4%)	
支 出	支出総額	160,086	170,160	177,059	183,935	192,526	8,591	(4.7%)	
	基礎年金給付費(本来分)	118,118	126,386	134,909	144,618	154,458	9,840	(6.8%)	
	基礎年金相当給付費 (基礎年金交付金)	41,967	43,773	42,149	39,316	38,067	△1,249	(△3.2%)	
	その他	1	1	1	1	0	△0	(△30.7%)	
収	支	残	15,489	14,142	14,322	15,675	15,922	247	(1.6%)
年度末積立金	7,246	7,246	7,246	7,246	7,246	7,246	0	(0.0%)	
抛出金算定対象者数	57,816	59,606	57,480	57,283	56,690	△593	(△1.0%)		
抛出金単価(月額)	22,924	22,986	24,626	25,734	27,057	1,323	(5.1%)		
保険料相当額(月額)	15,240	14,905	15,802	16,332	17,172	840	(5.1%)		

(注1) 「基礎年金勘定の積立金」は、基礎年金制度が導入された昭和61年度より、国民年金法(昭和34年法律第141号)に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部を、この勘定の積立金としたものである。

(注2) 平成17年度は第3号被保険者の特例届出の措置が講じられたため、抛出金算定対象者数が1,472千人増加している。

(2) 基礎年金の制度別 給付状況及び負担状況

給付状況 (平成20年度確定値^注)

基礎年金給付費 (本来分)	基礎年金相当 給付費 (旧法分) (基礎年金交付金)						合 計
		国民年金	厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済制度	
154,435 億円	34,385 億円	14,766 億円	15,178 億円	1,344 億円	2,963 億円	135 億円	188,821 億円

負担状況 (平成20年度確定値^注)

基礎年金拠出金						特別国庫負担	合 計
	国民年金	厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済制度		
184,065 億円	32,486 億円	133,101 億円	4,613 億円	12,170 億円	1,694 億円	4,756 億円	188,821 億円
(拠出金算定 対象者数)	(1号) 10,005 千人	(2号) 31,809 千人 (3号) 9,185 千人	(2号) 1,027 千人 (3号) 394 千人	(2号) 2,893 千人 (3号) 855 千人	(2号) 424 千人 (3号) 98 千人		56,690 千人

(注) 上記確定値に対して、1頁の収支状況の内訳における金額は、平成20年度に係る概算値と平成18年度に係る精算額を合計したもの等であり、異なるものとなる。

基礎年金拠出金単価 27,057円

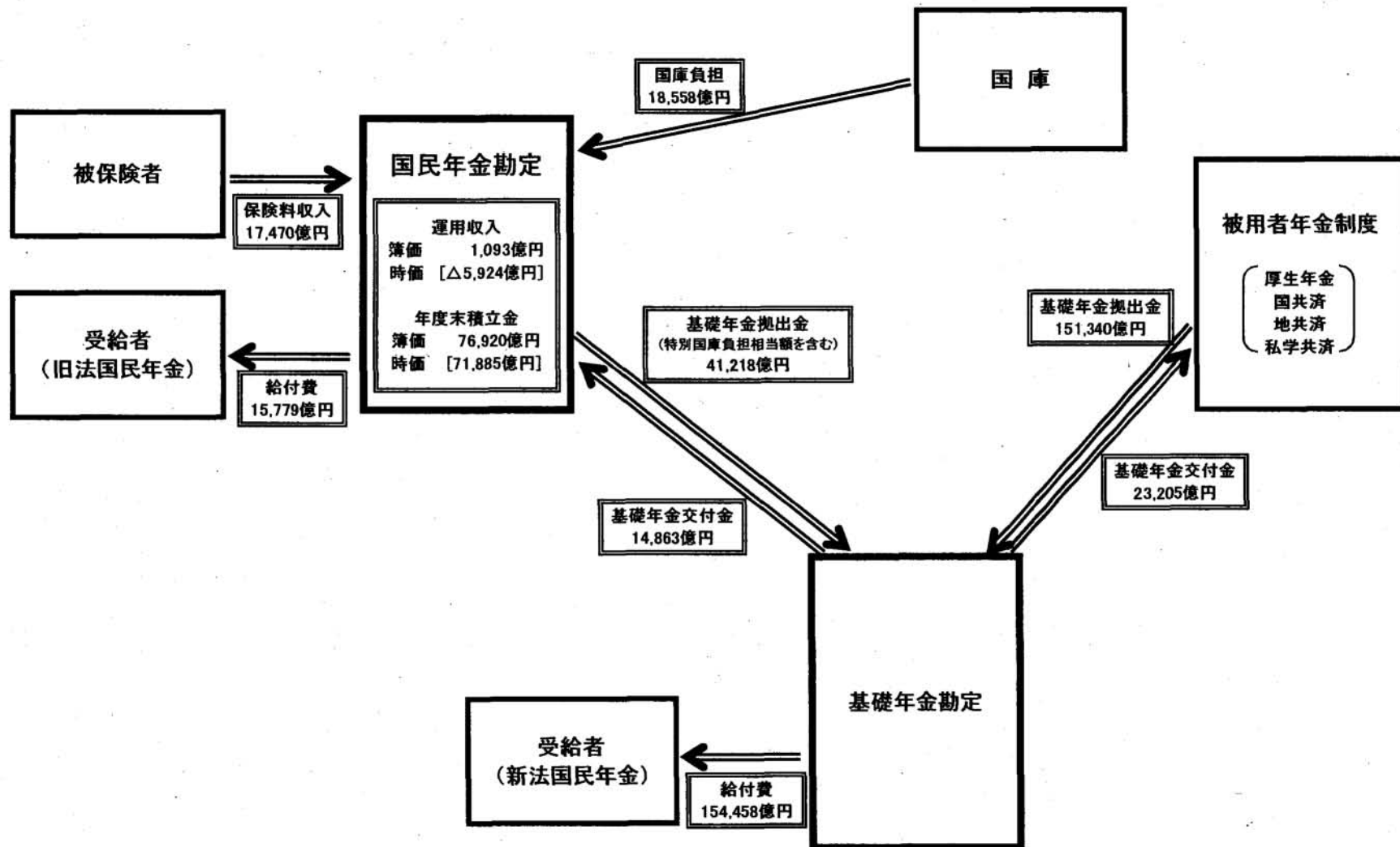
(参考) 基礎年金の被保険者数、受給権者数の状況

老齢基礎年金受給権者数	26,904千人 (平成21年3月末現在、みなし老齢基礎年金受給権者を含む、推計値)
障害基礎年金受給権者数	1,826千人 (同 上、みなし障害基礎年金受給権者を含む、推計値)
遺族基礎年金受給権者数	266千人 (同 上、みなし遺族基礎年金受給権者を含む、推計値)
被保険者数合計	68,530千人 (平成21年3月末現在)
第1号被保険者数 (任意加入含む)	20,007千人 (同 上)
第2号被保険者数	38,087千人 (同 上)
第3号被保険者数	10,436千人 (同 上)

(3) 国民年金勘定の収支状況

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	前年度との比較 (伸び率 %)
		億円	億円	億円	億円	億円	億円
収 入	収入総額	55,709	61,175	59,165	55,729	54,144	△1,585 (△2.8%)
	[時価ベース]	[57,319]	[66,268]	[60,079]	[51,544]	[47,127]	△4,416 (△8.6%)
	保険料	19,354	19,480	19,038	18,582	17,470	△1,112 (△6.0%)
	国庫負担	15,219	17,020	17,971	18,436	18,558	122 (0.7%)
	運用収入	1,044	1,357	1,965	1,113	1,093	△20 (△1.8%)
	[時価ベース]	[2,654]	[6,451]	[2,879]	[△3,073]	[△5,924]	△2,852 (△92.8%)
	(再掲 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金)	-	(600)	(1,358)	(779)	(1,078)	299 (38.3%)
	基礎年金交付金	20,076	18,763	17,108	15,772	14,863	△910 (△5.8%)
	積立金より受入	-	4,539	2,828	1,490	1,737	247 (16.6%)
	独立行政法人福祉医療機構納付金	-	-	-	298	353	55 (18.3%)
その他	16	15	254	37	71	34 (90.4%)	
支 出	支出総額	57,416	62,245	60,358	59,322	58,344	△979 (△1.6%)
	給付費	20,888	19,527	18,149	16,862	15,779	△1,083 (△6.4%)
	基礎年金拠出金	35,437	38,976	41,002	41,151	41,218	67 (0.2%)
	その他	1,091	3,743	1,207	1,309	1,346	37 (2.9%)
収支残		△1,707	△1,071	△1,194	△3,593	△4,199	△606 (△16.9%)
[時価ベース]		[△96]	[4,023]	[△279]	[△7,779]	[△11,216]	△3,438 (△44.2%)
業務勘定より 国民年金勘定積立金への繰入		87	131	169	115	164	49 (42.2%)
年度末積立金		96,991	91,514	87,660	82,692	76,920	△5,772 (△7.0%)
[時価ベース]		[97,151]	[96,766]	[93,828]	[84,674]	[71,885]	△12,789 (△15.1%)
積立金運用利回り [時価ベース]		2.77%	6.88%	3.07%	△3.38%	△7.29%	△3.91% (-)
特記事項		<p>○平成17年度以降の運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金(平成17年度は年金資金運用基金納付金)を含むものである。</p> <p>○上記の[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。(時価ベースで評価した収支残に業務勘定より国民年金勘定積立金への繰入を加え積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。)なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○平成18年度のその他収入には、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入(239億円)が含まれている。</p> <p>○平成20年度の収支状況は、平成20年度決算(平成21年8月公表)及び「平成20年度厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書」(平成21年8月)に基づき作成している。</p>					

国民年金の収支状況の概略図（平成20年度）



注：運用収入及び年度末積立金の時価は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。
 時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。
 なお、運用収入は年金積立金管理運用独立法人納付金を含むものである。

2. 給付状況（新法基礎年金と旧法国民年金とを合計したもので、被用者年金のみなし基礎年金に係る受給権者及び年金総額等は含まれていない。）

(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間

			平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	前年度との比較(伸び率 %)		
受給権者	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢年金	23,431	24,393	25,420	26,387	27,433	1,045	(4.0%)	
		通算老齢年金	19,915	20,929	22,007	23,031	24,111	1,080	(4.7%)	
		障害年金	1,552	1,474	1,396	1,317	1,254	△63	(△4.8%)	
		遺族年金	1,619	1,655	1,692	1,726	1,763	37	(2.1%)	
	計	345	335	325	314	305	△9	(△3.0%)		
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金	145,923	153,501	161,000	168,545	176,689	8,144	(4.8%)	
		通算老齢年金	125,497	133,014	140,499	148,004	156,055	8,051	(5.4%)	
		障害年金	3,368	3,216	3,054	2,895	2,749	△145	(△5.0%)	
遺族年金		14,507	14,788	15,045	15,323	15,628	304	(2.0%)		
計	2,551	2,483	2,401	2,323	2,257	△66	(△2.9%)			
全額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢年金	22,988	23,946	24,960	25,917	26,942	1,024	(4.0%)	
		通算老齢年金	19,820	20,832	21,864	22,872	23,928	1,056	(4.6%)	
		障害年金	1,547	1,470	1,391	1,312	1,250	△62	(△4.7%)	
		遺族年金	1,482	1,510	1,575	1,607	1,640	33	(2.1%)	
	計	139	134	130	126	123	△3	(△2.4%)		
	支給	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金	143,076	150,602	158,091	165,563	173,575	8,012	(4.8%)	
		通算老齢年金	125,019	132,523	139,706	147,119	155,031	7,913	(5.4%)	
		障害年金	3,358	3,207	3,044	2,886	2,741	△144	(△5.0%)	
遺族年金		13,331	13,548	14,062	14,318	14,594	276	(1.9%)		
計	1,368	1,324	1,278	1,241	1,208	△33	(△2.6%)			
一部	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢年金	9	8	8	8	8	△0	(△4.1%)	
		通算老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)	
		障害年金	-	-	-	-	-	-	(-)	
		遺族年金	9	8	8	8	8	△0	(△4.1%)	
	計	0	0	0	0	0	0	(0.0%)		
	支給	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金	80	79	77	74	71	△3	(△4.1%)	
		通算老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)	
		障害年金	-	-	-	-	-	-	(-)	
遺族年金		80	79	77	74	71	△3	(△4.1%)		
計	0	0	0	0	0	0	(0.0%)			
停止	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		
	老齢年金	48	47	45	43	41	△2	(△4.4%)		
	通算老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)		
	障害年金	-	-	-	-	-	-	(-)		
	遺族年金	47	47	45	43	41	△2	(△4.4%)		
計	0	0	0	0	0	0	(0.0%)			
全額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢年金	435	439	452	462	483	21	(4.6%)	
		通算老齢年金	95	96	144	159	183	24	(15.1%)	
		障害年金	5	5	5	4	4	△0	(△7.9%)	
		遺族年金	129	137	108	111	115	4	(3.5%)	
	計	206	201	195	188	181	△6	(△3.4%)		
	停止	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金	2,767	2,820	2,832	2,909	3,043	135	(4.6%)	
		通算老齢年金	478	491	793	886	1,024	138	(15.6%)	
		障害年金	10	9	10	9	8	△1	(△8.4%)	
遺族年金		1,095	1,162	907	932	963	31	(3.3%)		
計	1,183	1,158	1,123	1,083	1,049	△34	(△3.1%)			

(注) 老齢年金とは、老齢基礎年金、旧法老齢年金(通算老齢年金以外)のことである。

			平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	前年度との比較(伸び率 %)			
受給権者	減額	人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人		
		計	5,871	5,799	5,726	5,669	5,605	△64	(△1.1%)		
		老齢年金	5,194	5,158	5,120	5,100	5,075	△26	(△0.5%)		
	通算老齢年金	676	641	605	568	530	△38	(△6.7%)			
	支給額	年	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		計	24,669	24,568	24,488	24,556	24,672	116	(0.5%)		
老齢年金		23,332	23,297	23,286	23,424	23,611	187	(0.8%)			
通算老齢年金	1,337	1,271	1,201	1,132	1,061	△72	(△6.3%)				
増額	人	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人		
		老齢年金	143	162	189	223	252	30	(13.3%)		
		通算老齢年金	143	162	189	223	252	30	(13.3%)		
	通算老齢年金	-	-	-	-	-	-	-	(-)		
支給額	年	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		
	計	1,323	1,515	1,761	2,087	2,384	297	(14.2%)			
	老齢年金	1,323	1,515	1,761	2,087	2,384	297	(14.2%)			
通算老齢年金	-	-	-	-	-	-	-	(-)			

男女合計	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	
		52,514	52,963	53,202	53,552	53,936	384	(0.7%)		
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	
		57,836	57,975	57,843	57,899	57,977	78	(0.1%)		
男性	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	
		37,433	37,640	37,898	38,272	38,774	502	(1.3%)		
	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月	月	月	
		314	322	329	336	342	6	(1.8%)		
女性	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	
		58,200	58,429	58,490	58,699	58,965	266	(0.5%)		
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	
		62,046	62,070	61,821	61,789	61,781	△8	(△0.0%)		
女性	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	
		37,768	37,685	38,132	38,823	39,951	1,128	(2.9%)		
	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月	月	月	
		353	361	369	376	382	6	(1.6%)		
女性	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	
		48,365	48,929	49,252	49,669	50,111	442	(0.9%)		
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	
		53,945	54,204	54,187	54,336	54,514	178	(0.3%)		
女性	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	
		37,317	37,624	37,817	38,077	38,350	273	(0.7%)		
女性	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月	月	月	
		286	293	299	306	312	6	(2.0%)		

(注) 老齢年金とは、老齢基礎年金、旧法老齢年金(通算老齢年金以外)のことである。

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	前年度との比較(伸び率 %)
男女合計	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 53,092	円 54,103	円 52,947	円 48,602	円 48,921	円 319 (0.7%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 57,474	円 57,198	円 55,740	円 54,289	円 54,024	円 △265 (△0.5%)
	減額支給されたものの平均 年金月額	円 40,314	円 40,872	円 40,420	円 35,367	円 35,921	円 554 (1.6%)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 368	月 374	月 377	月 381	月 381	月 0 (0.0%)
男性	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 55,932	円 57,038	円 55,464	円 49,224	円 49,959	円 735 (1.5%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 61,274	円 60,753	円 59,004	円 56,729	円 56,241	円 △488 (△0.9%)
	減額支給されたものの平均 年金月額	円 42,634	円 43,425	円 42,535	円 37,259	円 38,010	円 751 (2.0%)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 418	月 423	月 425	月 418	月 413	月 △5 (△1.2%)
女性	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 52,100	円 53,093	円 52,065	円 48,295	円 48,361	円 66 (0.1%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 56,221	円 56,024	円 54,657	円 53,290	円 52,980	円 △310 (△0.6%)
	減額支給されたものの平均 年金月額	円 39,363	円 39,831	円 39,487	円 33,975	円 34,354	円 379 (1.1%)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 351	月 356	月 360	月 362	月 364	月 2 (0.6%)

(注) 老齢年金とは、老齢基礎年金、旧法老齢年金(通算老齢年金以外)のことである。

(2) 老齢年金受給権者の年齢構成

(平成21年3月末)

	男 子		女 子		計	
		割合		割合		割合
歳以上 歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
60 ~ 65	279	2.7	356	2.6	634	2.6
65 ~ 70	3,511	33.7	3,864	28.2	7,375	30.6
70 ~ 75	2,964	28.5	3,443	25.1	6,408	26.6
75 ~ 80	2,276	21.8	2,907	21.2	5,183	21.5
80 ~ 85	1,032	9.9	1,708	12.5	2,740	11.4
85 ~ 90	217	2.1	771	5.6	987	4.1
90 ~	137	1.3	647	4.7	784	3.3
合 計	10,416	100.0	13,695	100.0	24,111	100.0
平均年齢	73.0 歳		74.7 歳		74.0 歳	
統計調査の方法	全 数 統 計					

(注) 老齢年金とは、老齢基礎年金、旧法老齢年金（通算老齢年金以外）のことである。

3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)

(1) 被保険者数、被保険者平均年齢

			平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
被 保 険 者 数	第 1 号	計	千人 22,170	千人 21,903	千人 21,230	千人 20,354	千人 20,007	千人 △347 (△1.7%)	
		男性	11,133	11,010	10,696	10,292	10,170	△122 (△1.2%)	
		女性	11,036	10,893	10,535	10,062	9,837	△225 (△2.2%)	
	第 3 号	計	千人 10,993	千人 10,922	千人 10,789	千人 10,628	千人 10,436	千人 △192 (△1.8%)	
		男性	88	96	99	100	104	4 (3.6%)	
		女性	10,905	10,827	10,690	10,528	10,333	△195 (△1.9%)	
被 保 険 者 平 均 年 齢	第 1 号	計	歳 39.7	歳 40.0	歳 40.0	歳 39.9	歳 39.7	歳 △0.2 (△0.5%)	
		男性	38.7	39.0	39.1	39.0	38.9	△0.1 (△0.3%)	
		女性	40.7	41.0	41.0	40.9	40.6	△0.3 (△0.6%)	
	第 3 号	計	歳 42.8	歳 43.1	歳 43.2	歳 43.2	歳 43.1	歳 △0.1 (△0.1%)	
		男性	48.5	48.0	48.3	48.6	48.0	△0.6 (△1.2%)	
		女性	42.8	43.0	43.1	43.1	43.1	△0.1 (△0.1%)	
免 除 等 の 状 況	法定免除者	千人 1,093	千人 1,126	千人 1,135	千人 1,129	千人 1,144	千人 15 (1.3%)		
	申請全額免除者	1,762	2,156	2,069	2,017	2,043	26 (1.3%)		
	申請3/4免除者	-	-	264	270	267	△3 (△1.1%)		
	申請半額免除者	414	533	213	187	175	△12 (△6.5%)		
	申請1/4免除者	-	-	79	78	77	△2 (△2.0%)		
	学生納付特例者	1,728	1,760	1,703	1,657	1,651	△7 (△0.4%)		
	若年者納付猶予者	-	341	373	369	371	2 (0.5%)		
特 記 事 項			第1号被保険者数には任意加入被保険者数を含む。						
統計調査の方法			被保険者平均年齢は抽出統計(抽出率1/100)						

(2) 被保険者の分布 (第1号被保険者)

○ 男女合計

(平成21年3月末、単位:千人)

	加入期間 [(年超) ~ (年以下)]										合計	割合
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～			
歳以上 歳未満												%
20 ～ 25	3,986										3,986	19.9
25 ～ 30	489	1,616									2,105	10.5
30 ～ 35	290	575	1,216								2,081	10.4
35 ～ 40	228	387	614	978							2,207	11.0
40 ～ 45	186	237	347	520	663						1,953	9.8
45 ～ 50	146	167	189	297	467	517					1,783	8.9
50 ～ 55	159	155	161	200	395	414	589				2,073	10.4
55 ～ 60	275	239	199	221	493	456	685	952			3,521	17.6
60 ～ 65	7	9	8	12	46	40	59	54	48		283	1.4
65 ～	1	0	0	0	2	2	2	2	4		15	0.1
合計	5,767	3,385	2,734	2,228	2,067	1,429	1,335	1,009	53		20,007	
割合 (%)	28.8	16.9	13.7	11.1	10.3	7.1	6.7	5.0	0.3			100.0
平均年齢	39.7 歳											
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者期間は、第1号被保険者期間と第3号被保険者期間の合計である。 ・過去に不連続な第1号・第3号被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の加入期間にカウントされていない場合があるため、統計上、加入期間が実際よりも短い集計表となっている。 											
統計調査の方法	抽出統計(抽出率1/100)											

○ 男性

(平成21年3月末、単位:千人)

		加入期間 [(年超) ~ (年以下)]									合計	割合
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~		
歳以上	歳未満											%
20	~ 25	2,133									2,133	21.0
25	~ 30	216	907								1,123	11.0
30	~ 35	146	273	681							1,101	10.8
35	~ 40	136	205	285	530						1,156	11.4
40	~ 45	132	153	177	218	357					1,036	10.2
45	~ 50	114	124	115	137	161	278				930	9.1
50	~ 55	122	113	107	108	123	156	308			1,037	10.2
55	~ 60	206	159	119	115	133	159	213	465		1,570	15.4
60	~ 65	5	4	3	4	7	10	12	15	19	78	0.8
65	~	0	0	0	0	1	1	1	1	1	7	0.1
合計		3,210	1,938	1,488	1,112	782	604	533	482	20	10,170	
割合 (%)		31.6	19.1	14.6	10.9	7.7	5.9	5.2	4.7	0.2		100.0
平均年齢		38.9 歳										

○ 女性

(平成21年3月末、単位：千人)

			加入期間 [(年超) ~ (年以下)]											
			~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計	割合	
歳以上	歳未満													%
20	~	25	1,853									1,853	18.8	
25	~	30	273	709								982	10.0	
30	~	35	144	301	535							980	10.0	
35	~	40	93	182	328	448						1,051	10.7	
40	~	45	54	84	170	302	306					917	9.3	
45	~	50	32	43	74	160	307	239				854	8.7	
50	~	55	37	42	54	92	272	259	281			1,036	10.5	
55	~	60	68	80	79	106	360	297	473	487		1,951	19.8	
60	~	65	2	5	5	8	39	30	47	39	29	205	2.1	
65	~		0	0	0	0	1	1	1	1	3	8	0.1	
合計			2,557	1,447	1,246	1,116	1,284	825	802	527	32	9,837		
割合 (%)			26.0	14.7	12.7	11.3	13.1	8.4	8.1	5.4	0.3		100.0	
平均年齢			40.6 歳											

(3) 被保険者の分布 (第3号被保険者)

○ 男女合計

(平成21年3月末、単位:千人)

	加入期間 [(年超) ~ (年以下)]										合計	割合
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上 歳未満												%
20 ~ 25	157										157	1.5
25 ~ 30	314	383									696	6.7
30 ~ 35	310	693	469								1,471	14.1
35 ~ 40	171	523	853	397							1,944	18.6
40 ~ 45	64	169	471	745	304						1,753	16.8
45 ~ 50	32	49	116	368	769	165					1,499	14.4
50 ~ 55	39	40	55	114	702	341	154				1,445	13.8
55 ~ 60	58	58	56	81	470	286	332	129			1,469	14.1
60 ~ 65												
65 ~												
合計	1,144	1,915	2,021	1,706	2,245	792	485	129			10,436	
割合 (%)	11.0	18.3	19.4	16.3	21.5	7.6	4.6	1.2				100.0
平均年齢	43.1 歳											
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者期間は、第1号被保険者期間と第3号被保険者期間の合計である。 ・過去に不連続な第1号・第3号被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の加入期間にカウントされていない場合があるため、統計上、加入期間が実際よりも短い集計表となっている。 											
統計調査の方法	抽出統計(抽出率1/100)											

○ 男性

(平成21年3月末、単位:千人)

		加入期間 [(年超) ~ (年以下)]									合計	割合
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~		
20	~ 25	1									1	0.8
25	~ 30	2	1								4	3.5
30	~ 35	4	3	3							10	9.3
35	~ 40	3	4	2	2						11	11.0
40	~ 45	4	4	2	1	1					13	12.2
45	~ 50	2	3	2	2	2	1				12	12.1
50	~ 55	5	3	3	1	1	1	2			16	15.9
55	~ 60	14	7	3	3	3	2	2	2		37	35.2
60	~ 65											
65	~											
合計		35	26	15	10	7	5	4	2		104	
割合 (%)		34.0	25.0	14.1	9.6	6.7	4.6	3.7	2.3			100.0
平均年齢		48.0 歳										

○ 女性

(平成21年3月末、単位:千人)

	加入期間 [(年超) ~ (年以下)]										合計	割合
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上 歳未満												%
20 ~ 25	156										156	1.5
25 ~ 30	312	381									693	6.7
30 ~ 35	306	689	466								1,462	14.1
35 ~ 40	168	520	851	394							1,933	18.7
40 ~ 45	60	165	469	744	302						1,741	16.8
45 ~ 50	29	45	114	367	767	164					1,487	14.4
50 ~ 55	34	37	52	112	701	340	152				1,429	13.8
55 ~ 60	44	50	54	78	468	283	329	126			1,433	13.9
60 ~ 65												
65 ~												
合計	1,109	1,889	2,006	1,696	2,238	787	481	126			10,333	
割合 (%)	10.7	18.3	19.4	16.4	21.7	7.6	4.7	1.2				100.0
平均年齢	43.1 歳											

4. 積立金の運用状況について

○資産構成（時価ベース）

（平成20年度）

区 分		金 額	構 成 割 合																										
		億円	%																										
預 託 金		3,665	5.0																										
市場運用分		52,899	71.6																										
財投債		17,332	23.5																										
承継資産の累積利差損		△ 2,010	—																										
年度末積立金	承継資産の損益 を含まない場合	73,895	100.0																										
	承継資産の損益 を含む場合	71,885	—																										
運用利回り	承継資産の損益 を含まない場合	△7.05%																											
	承継資産の損益 を含む場合	△7.29%																											
特 記 事 項	<p>○年金積立金管理運用独立行政法人においては、厚生年金分、国民年金分、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成20年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table border="0"> <tr> <td>国内債券</td> <td>869,775億円 (73.94%)</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td>113,986億円 (9.69%)</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>100,135億円 (8.51%)</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>90,781億円 (7.72%)</td> </tr> <tr> <td>短期資産</td> <td>1,608億円 (0.14%)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,176,286億円 (100.00%)</td> </tr> </table> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">（参考）左記のうち市場運用分</p> <table border="0"> <tr> <td>国内債券</td> <td>618,887億円 (66.88%)</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td>113,986億円 (12.32%)</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>100,135億円 (10.82%)</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>90,781億円 (9.81%)</td> </tr> <tr> <td>短期資産</td> <td>1,608億円 (0.17%)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>925,397億円 (100.00%)</td> </tr> </table> </td> </tr> </table> <p>○承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。</p>			<table border="0"> <tr> <td>国内債券</td> <td>869,775億円 (73.94%)</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td>113,986億円 (9.69%)</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>100,135億円 (8.51%)</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>90,781億円 (7.72%)</td> </tr> <tr> <td>短期資産</td> <td>1,608億円 (0.14%)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,176,286億円 (100.00%)</td> </tr> </table>	国内債券	869,775億円 (73.94%)	国内株式	113,986億円 (9.69%)	外国債券	100,135億円 (8.51%)	外国株式	90,781億円 (7.72%)	短期資産	1,608億円 (0.14%)	合 計	1,176,286億円 (100.00%)	<p style="text-align: center;">（参考）左記のうち市場運用分</p> <table border="0"> <tr> <td>国内債券</td> <td>618,887億円 (66.88%)</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td>113,986億円 (12.32%)</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>100,135億円 (10.82%)</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>90,781億円 (9.81%)</td> </tr> <tr> <td>短期資産</td> <td>1,608億円 (0.17%)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>925,397億円 (100.00%)</td> </tr> </table>	国内債券	618,887億円 (66.88%)	国内株式	113,986億円 (12.32%)	外国債券	100,135億円 (10.82%)	外国株式	90,781億円 (9.81%)	短期資産	1,608億円 (0.17%)	合 計	925,397億円 (100.00%)
<table border="0"> <tr> <td>国内債券</td> <td>869,775億円 (73.94%)</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td>113,986億円 (9.69%)</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>100,135億円 (8.51%)</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>90,781億円 (7.72%)</td> </tr> <tr> <td>短期資産</td> <td>1,608億円 (0.14%)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,176,286億円 (100.00%)</td> </tr> </table>	国内債券	869,775億円 (73.94%)	国内株式	113,986億円 (9.69%)	外国債券	100,135億円 (8.51%)	外国株式	90,781億円 (7.72%)	短期資産	1,608億円 (0.14%)	合 計	1,176,286億円 (100.00%)	<p style="text-align: center;">（参考）左記のうち市場運用分</p> <table border="0"> <tr> <td>国内債券</td> <td>618,887億円 (66.88%)</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td>113,986億円 (12.32%)</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>100,135億円 (10.82%)</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>90,781億円 (9.81%)</td> </tr> <tr> <td>短期資産</td> <td>1,608億円 (0.17%)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>925,397億円 (100.00%)</td> </tr> </table>	国内債券	618,887億円 (66.88%)	国内株式	113,986億円 (12.32%)	外国債券	100,135億円 (10.82%)	外国株式	90,781億円 (9.81%)	短期資産	1,608億円 (0.17%)	合 計	925,397億円 (100.00%)				
国内債券	869,775億円 (73.94%)																												
国内株式	113,986億円 (9.69%)																												
外国債券	100,135億円 (8.51%)																												
外国株式	90,781億円 (7.72%)																												
短期資産	1,608億円 (0.14%)																												
合 計	1,176,286億円 (100.00%)																												
国内債券	618,887億円 (66.88%)																												
国内株式	113,986億円 (12.32%)																												
外国債券	100,135億円 (10.82%)																												
外国株式	90,781億円 (9.81%)																												
短期資産	1,608億円 (0.17%)																												
合 計	925,397億円 (100.00%)																												

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 国民年金勘定の収支状況の比較

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	運用収入	基礎年金交付金	その他	収入総額	給付費	基礎年金拠出金	その他	支出総額		
平成20年度 決算 〔時価ベース〕	兆円 1.7	兆円 0.1 〔△0.6〕	兆円 1.5	兆円 2.1	兆円 5.4 〔4.7〕	兆円 1.6	兆円 4.1	兆円 0.1	兆円 5.8	兆円 △0.4 〔△1.1〕	兆円 〔7.2〕
実績推計 〔将来見通しとベース をそろえた実績値 －特記事項参照 －時価ベース〕	1.7	〔△0.6〕		1.9	〔3.0〕	0.1	4.1	0.1	4.3	〔△1.3〕	〔9.5〕
将来見通し (平成16年 財政再計算)	兆円 2.5	兆円 0.3	兆円	兆円 2.0	兆円 4.8	兆円 0.1	兆円 4.8	兆円 0.1	兆円 5.0	兆円 △0.2	兆円 10.1
差の主な要因	・納付率の低下 (見通しより低下 80.0%→62.1%)	・運用利回りの 低下 (見通しより低下 3.00% →▲7.29%)		・基礎年金拠出 金に係る国庫負 担分			・確定値は 3.7兆円 ・納付率の低下 (見通しより低下 80.0%→62.1%)				
特記事項	<p>○実績推計の作成にあたっては、</p> <p>①基礎年金交付金(1.5兆円)を収入支出の両面から控除し、</p> <p>②積立金より受入(0.2兆円)及び独立行政法人福祉医療機構納付金(0.04兆円)をその他収入から控除し、</p> <p>③国庫負担の繰延べ(2.1兆円(平準化の利子を含む))及び独立行政法人への出資金のうち、将来の給付費等への充当を予定している分(0.2兆円)を年度末積立金に加えた。</p> <p>○〔 〕内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。</p> <p>なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p>										

(2) 基礎年金の被保険者数及び受給者数(みなし基礎年金受給者を含む)の比較

		被保険者数	受給者数			
			老齢年金	障害年金	遺族年金	
実 績	平成19年度末	6,935 万人 第1号被保険者 2,035 第2号被保険者 3,837 第3号被保険者 1,063	2,807 万人	2,601 万人	179 万人	27 万人
	平成20年度末	6,853 万人 第1号被保険者 2,001 第2号被保険者 3,809 第3号被保険者 1,044	2,900 万人	2,690 万人	183 万人	27 万人
将来見通し (平成16年財政再計算)		68.0 百万人 第1号被保険者 21.1 第2号被保険者 36.0 第3号被保険者 10.9	28.1 百万人	26.4 百万人	1.6 百万人	0.1 百万人
差の主な要因		・障害年金、遺族年金の実績は全額支給停止者を含んでいるが、再計算値は全額支給停止者を含んでいない。				

		新規加入者数	新規裁定者数			
			老齢年金	障害年金	遺族年金	
実 績	平成19年度末	- 万人	59 万人	48 万人	8 万人	3 万人
	平成20年度末	- 万人	61 万人	50 万人	8 万人	3 万人
将来見通し (平成16年財政再計算)		-	-	-	-	-
差の主な要因						

		脱退者数	失権者数			
			老齢年金	障害年金	遺族年金	
実 績	平成19年度末	- 万人	- 万人	- 万人	- 万人	- 万人
	平成20年度末	- 万人	- 万人	- 万人	- 万人	- 万人
将来見通し (平成16年財政再計算)		-	-	-	-	-
差の主な要因						

特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・実績の受給者数は受給権者数(推計値)である。 ・新規裁定者数は新法基礎年金の新規裁定受給権者数である。 ・新規加入者数、脱退者数、失権者数に関する実績統計及び推計値並びに新規裁定者数の推計値はない。 				
------	--	--	--	--	--

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果 (実績)

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②		年度末被保険者数	対前年度 伸び率	年度末老齢基礎年金 受給者数 (注1)	対前年度 伸び率
平成16年度	2.96	(2.97)	69,746	0.0	23,550 (23,455)	3.1 (3.1)
17	2.87	(2.88)	69,878	0.2	24,340 (24,243)	3.4 (3.4)
18	2.77	(2.78)	69,762	△0.2	25,198 (25,055)	3.5 (3.3)
19	2.67	(2.68)	69,352	△0.6	26,008 (25,849)	3.2 (3.2)
20	2.55	(2.56)	68,530	△1.2	26,904 (26,721)	3.4 (3.4)

注1:老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

注2:年度末老齢基礎年金受給者数の()内には、年度末老齢基礎年金受給者数として年度末老齢基礎年金受給者数から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものを記載している(老齢基礎年金に相当する給付とみなされる給付の受給者を含む)。年金扶養比率の()内は、上記の年度末老齢基礎年金受給者数を用いて算出したものである。

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②		年度末被保険者数	対前年度 伸び率	年度末老齢基礎年金 受給者数 (注1)	対前年度 伸び率
平成17年度	2.9		69.4	△0.1	23.9	3.3
18	2.8		69.3	△0.3	24.8	3.5
19	2.7		68.7	△0.8	25.6	3.3
20	2.6		68.0	△1.1	26.4	3.0
21	2.5		67.2	△1.1	27.1	2.7

注1:老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

注2:被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

○ 収支比率（国民年金勘定）

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	運用収入	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成16年度	103.1	36,249	20,888	35,437	15,219	20,076	19,354	1,044	0.0	-
[時価ベース]	[95.6]							[2,654]		[2.77]
17	109.0	39,739	19,527	38,976	17,020	18,763	19,480	1,357	△0.3	-
[時価ベース]	[87.6]							[6,451]		[6.88]
18	114.6	42,043	18,149	41,002	17,971	17,108	19,038	1,965	0.3	-
[時価ベース]	[109.8]							[2,879]		[3.07]
19	120.9	42,241	16,862	41,151	18,436	15,772	18,582	1,113	0.0	-
[時価ベース]	[153.5]							[△3,073]		[△3.38]
20	127.0	42,135	15,779	41,218	18,558	14,863	17,470	1,093	1.4	-
[時価ベース]	[204.2]							[△5,924]		[△7.29]

注1：上記[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注2：平成17年度以降の運用収入には、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含めている。

平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	運用収入	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	106.4	4.1	0.1	4.0	1.7		2.1	0.2	0.5	1.74
18	105.2	4.5	0.1	4.4	1.9		2.2	0.2	1.2	2.18
19	104.7	4.7	0.1	4.7	2.0		2.4	0.3	1.5	2.50
20	104.4	4.9	0.1	4.8	2.0		2.5	0.3	1.9	3.00
21	85.3	5.0	0.1	4.9	2.5		2.5	0.3	1.0	3.20

注1：給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○ 積立比率（国民年金勘定）

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④}$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末 積立金	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成16年度	4.7	36,249	20,888	35,437	15,219	20,076	98,612	0.0	-
[時価ベース]	[4.6]						[97,160]		[2.77]
17	4.3	39,739	19,527	38,976	17,020	18,763	96,991	△0.3	-
[時価ベース]	[4.3]						[97,151]		[6.88]
18	3.8	42,043	18,149	41,002	17,971	17,108	91,514	0.3	-
[時価ベース]	[4.0]						[96,766]		[3.07]
19	3.7	42,241	16,862	41,151	18,436	15,772	87,660	0.0	-
[時価ベース]	[3.9]						[93,828]		[△3.38]
20	3.5	42,135	15,779	41,218	18,558	14,863	82,692	1.4	-
[時価ベース]	[3.6]						[84,674]		[△7.29]
16*	[5.6]	36,000	21,000	35,000	15,000	20,000	[117,000]	0.0	.
17*	[5.2]	40,000	20,000	39,000	17,000	19,000	[117,000]	△0.3	.
18*	[5.0]	42,000	18,000	41,000	18,000	17,000	[120,000]	0.3	.
19*	[4.9]	42,000	17,000	41,000	18,000	16,000	[117,000]	0.0	.
20*	[4.6]	42,000	16,000	41,000	19,000	15,000	[108,000]	1.4	.

注1：上記[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。
 なお、時価ベースの評価には旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注*：前年度末積立金を財政再計算ベースに補整したものである。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④}$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末 積立金	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	4.6	4.1	0.1	4.0	1.7	11.0	0.5	1.74	
18	4.1	4.5	0.1	4.4	1.9	10.8	1.2	2.18	
19	3.8	4.7	0.1	4.7	2.0	10.6	1.5	2.50	
20	3.6	4.9	0.1	4.8	2.0	10.4	1.9	3.00	
21	4.2	5.0	0.1	4.9	2.5	10.1	1.0	3.20	

注1：給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

公的年金各制度の単年度収支状況（平成20年度）
【年金財政の観点から制度横断的に比較・分析したもの】

	厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済	国民年金		合計	公的年金 制度全体
					国民年金 勘定	基礎年金 勘定		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
収入								
総額	312,930	17,815	47,282	4,048	51,314	192,601	625,990	394,322
保険料	226,905	10,432	30,188	3,190	17,470	—	288,186	288,186
国庫・公経済負担	54,323	1,747	4,630	637	18,558	—	79,895	79,895
追加費用	—	3,538	9,445	—	—	—	12,982	12,982
基礎年金交付金	18,797	1,350	2,912	146	14,863	—	38,067	②
国共済組合連合会等拠出金収入	328	—	—	—	—	—	328	④
財政調整拠出金収入	—	714	—	—	—	—	714	③
職域等費用納付金	2,218	—	—	—	—	—	2,218	2,218
解散厚生年金基金等徴収金	3,486	—	—	—	—	—	3,486	3,486
基礎年金拠出金収入	—	—	—	—	—	192,558	192,558	①
独立行政法人福祉医療機構納付金	6,401	—	—	—	353	—	6,754	6,754
その他	472	33	107	76	71	42	801	801
支出								
総額	361,078	21,272	56,987	4,281	58,344	192,526	694,487	462,818
給付費	226,870	16,736	43,917	2,508	15,779	154,458	460,269	460,269
基礎年金拠出金	133,162	4,493	11,995	1,691	41,218	—	192,558	①
年金保険者拠出金	—	27	221	80	—	—	328	④
基礎年金相当給付費（基礎年金交付金）	—	—	—	—	—	38,067	38,067	②
財政調整拠出金	—	—	714	—	—	—	714	③
その他	1,046	16	139	2	1,346	0	2,549	2,549
運用損益分を除いた単年度収支残	△ 48,148	△ 3,457	△ 9,705	△ 232	△ 7,029	75	△ 68,497	△ 68,497
運用による損益 時価ベース	△ 87,252	△ 3,356	△ 26,799	△ 2,572	△ 5,924	172	△ 125,731	△ 125,731
年度末積立金の対前年度増減額 時価ベース	△ 135,314	△ 6,813	△ 36,512	△ 2,804	△ 12,789	—	△ 194,233	△ 194,233
年度末積立金 時価ベース	1,166,496	82,145	362,067	31,523	71,885	7,246	1,721,362	1,721,362

- (注1) 「単年度収支状況」は、公的年金制度の財政状況を年金財政の観点から制度横断的に比較・分析したもので、収入では「運用収入」、厚生年金・国民年金（国民年金勘定）の「積立金より受入」、基礎年金勘定の「前年度剰余金受入」を除き、支出では国共済・地共済・私学共済の「有価証券売却損等」を「その他」から除いて算出しており、収入総額と支出総額の差を「運用損益分を除いた単年度収支残」としている。公的年金制度は積立金を活用する有限均衡方式で財政運営を行っており、厚生年金・国民年金（国民年金勘定）の事業運営では、必要がある年度については、あらかじめ「積立金より受入」を予算計上して財源を確保し、当年度の給付等の支出を支障なく行うようにしているため、本表の単年度収支残は、事業運営の結果を示す決算の収支残とは異なるものである。
- (注2) 厚生年金・国民年金の時価ベースの運用損益は、旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益を含めて、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分の運用実績の時価ベースで評価したものである。なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金のそれぞれの積立金の元本平均残高の比率により行っている。また、国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用損益は、正味運用収入（運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額）に年度末積立金の評価損益の増減分を加算して推計しており、時価ベースの収入総額、運用収入、収支残は参考値である。
- (注3) 基礎年金拠出金収入、国民年金勘定の基礎年金拠出金には、特別国庫負担額を含めた基礎年金勘定への繰入額を計上している。
- (注4) 基礎年金勘定の収入のその他には、前年度剰余金受入（15,675億円）を除いた額を計上している。
- (注5) 国共済・地共済・私学共済の支出のその他には、有価証券売却損等の費用を除いた額を計上している。
- (注6) 基礎年金勘定の積立金は、基礎年金制度が導入された昭和61年度より、国民年金法に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部をこの勘定の積立金としたものである。
- (注7) 厚生年金の収支状況は、厚生年金基金が代行している部分を含まない。
- (注8) 公的年金制度全体では、公的年金制度全体としての財政収支状況をとらえるため、公的年金制度内でのやりとり（①～④）について収入・支出両面から除いている。



ひと、暮らし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

Press Release

平成22年5月27日

【照会先】

厚生労働省年金局

総務課首席年金数理官室

(担当・内線)森川、田端 (3382)

(代表電話)03(5253)1111

(直通電話)03(3595)2868

「公的年金各制度の財政収支状況(平成20年度)」の訂正について

本日、公表しました「公的年金各制度の財政収支状況(平成20年度)」の内容に誤りがありましたので、別添のとおり訂正させていただきます。

(別添)

公的年金各制度の財政収支状況(平成20年度)

		厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済	国民年金		合計	公的年金 制度全体
						国民年金 勘定	基礎年金 勘定		
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
収 入	収入総額	簿価ベース 364,217	19,527	52,524 52,516	4,561	54,144	208,448	703,421 703,414	456,077 456,070
	保険料	226,905	10,432	30,188	3,190	17,470	-	288,186	288,186
	国庫・公経済負担	54,323	1,747	4,630	637	18,558	-	79,895	79,895
	追加費用	-	3,538	9,445	-	-	-	12,982	12,982
	運用収入 (再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	簿価ベース 17,682 (16,858)	1,712	5,242	513	1,093 (1,078)	172	26,414 (17,936)	26,414 (17,936)
	基礎年金交付金	18,797	1,350	2,912	146	14,863	-	38,067	②
	国共済組合連合会等拠出金収入	328	-	-	-	-	-	328	④
	財政調整拠出金収入	-	714	-	-	-	-	714	③
	職域等費用納付金	2,218	-	-	-	-	-	2,218	2,218
	解散厚生年金基金等徴収金	3,486	-	-	-	-	-	3,486	3,486
	基礎年金拠出金収入	-	-	-	-	-	192,558	192,558	①
	独立行政法人福祉医療機構納付金	6,401	-	-	-	353	-	6,754	6,754
	積立金より受入	33,605	-	-	-	1,737	-	35,342	35,342
	その他	472	33	107 100	76	71	15,718	16,477 16,469	※ 301 794
支 出	支出総額	361,078	21,958	58,843	4,872	58,344	192,526	697,620	465,952
	給付費	226,870	16,736	43,917	2,508	15,779	154,458	460,269	460,269
	基礎年金拠出金	133,162	4,493	11,995	1,691	41,218	-	192,558	①
	年金保険者拠出金	-	27	221	80	-	-	328	④
	基礎年金相当給付費(基礎年金交付金)	-	-	-	-	-	38,067	38,067	②
	財政調整拠出金	-	-	714	-	-	-	714	③
	その他	1,046	702	1,996	593	1,346	0	5,683	5,683
収支残	簿価ベース 3,139	△ 2,431	△ 6,319 6,327	△ 311	△ 4,199	15,922	△ 3,801 5,794	△ 9,874 △ 9,882	
年度末積立金	簿価ベース 1,240,188	85,711	395,200	34,366	76,920	7,246	1,839,631	1,839,631	
年度末積立金の対前年度増減額	簿価ベース △ 30,380	△ 2,431	△ 6,327	△ 311	△ 5,772	-	△ 45,221	△ 45,221	

(参考)

運用収入	時価ベース	△ 87,252	△ 3,356	△ 26,799	△ 2,572	△ 5,924	172	△ 125,731	△ 125,731
年度末積立金	時価ベース	1,166,496	82,145	362,067	31,523	71,885	7,246	1,721,362	1,721,362
年度末積立金の対前年度増減額	時価ベース	△ 135,314	△ 6,813	△ 36,512	△ 2,804	△ 12,789	-	△ 194,233	△ 194,233

- (注1) 厚生年金・国民年金の簿価ベースの運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を加えたものを計上している。
- (注2) 厚生年金・国民年金の時価ベースの運用収入は、旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益を含めて、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分の運用実績の時価ベースで評価したものである。なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金のそれぞれの積立金の元本平均残高の比率により行っている。また、国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用収入は、正味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金の評価損益の増減分を加算して推計しており、参考値である。
- (注3) 基礎年金拠出金収入、国民年金勘定の基礎年金拠出金には、特別国庫負担額を含めた基礎年金勘定への繰入額を計上している。
- (注4) 基礎年金勘定の積立金は、基礎年金制度が導入された昭和61年度より、国民年金法に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部をこの勘定の積立金としたものである。
- (注5) 厚生年金の収支状況は、厚生年金基金が代行している部分を含まない。
- (注6) 公的年金制度全体では、公的年金制度全体としての財政収支状況をとらえるため、公的年金制度内でのやりとり(①～④)について収入・支出両面から除いている。また、単年度の財政収支状況をとらえるため、収入のその他(※)には、基礎年金勘定の「前年度剰余金受入」15,675億円を除いた額を計上している。

公的年金各制度の単年度収支状況（平成20年度）
【年金財政の観点から制度横断的に比較・分析したもの】

	厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済	国民年金		合計	公的年金 制度全体
					国民年金 勘定	基礎年金 勘定		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
収入（単年度）								
総額	312,930	17,815	47,282 47,274	4,048	51,314	192,601	625,990 625,982	394,322 394,314
保険料	226,905	10,432	30,188	3,190	17,470	—	288,186	288,186
国庫・公経済負担	54,323	1,747	4,630	637	18,558	—	79,895	79,895
追加費用	—	3,538	9,445	—	—	—	12,982	12,982
基礎年金交付金	18,797	1,350	2,912	146	14,863	—	38,067	②
国共済組合連合会等拠出金収入	328	—	—	—	—	—	328	④
財政調整拠出金収入	—	714	—	—	—	—	714	③
職域等費用納付金	2,218	—	—	—	—	—	2,218	2,218
解散厚生年金基金等徴収金	3,486	—	—	—	—	—	3,486	3,486
基礎年金拠出金収入	—	—	—	—	—	192,558	192,558	①
独立行政法人福祉医療機構納付金	6,401	—	—	—	353	—	6,754	6,754
その他	472	33	107 100	76	71	42	801 794	801 794
支出（単年度）								
総額	361,078	21,272	56,987	4,281	58,344	192,526	694,487	462,818
給付費	226,870	16,736	43,917	2,508	15,779	154,458	460,269	460,269
基礎年金拠出金	133,162	4,493	11,995	1,691	41,218	—	192,558	①
年金保険者拠出金	—	27	221	80	—	—	328	④
基礎年金相当給付費（基礎年金交付金）	—	—	—	—	—	38,067	38,067	②
財政調整拠出金	—	—	714	—	—	—	714	③
その他	1,046	16	139	2	1,346	0	2,549	2,549
運用損益分を除いた単年度収支残	△ 48,148	△ 3,457	△ 9,705 △ 9,712	△ 232	△ 7,029	75	△ 68,497 △ 68,504	△ 68,497 △ 68,504
運用による損益 時価ベース	△ 87,252	△ 3,356	△ 26,799	△ 2,572	△ 5,924	172	△ 125,731	△ 125,731
年度末積立金の対前年度増減額 時価ベース	△ 135,314	△ 6,813	△ 36,512	△ 2,804	△ 12,789	—	△ 194,233	△ 194,233
年度末積立金 時価ベース	1,166,496	82,145	362,067	31,523	71,885	7,246	1,721,362	1,721,362

- (注1) 「単年度収支状況」は、公的年金制度の財政状況を年金財政の観点から制度横断的に比較・分析したもので、収入では「運用収入」、厚生年金・国民年金（国民年金勘定）の「積立金より受入」、基礎年金勘定の「前年度剰余金受入」を除き、支出では国共済・地共済・私学共済の「有価証券売却損等」を「その他」から除いて算出しており、収入総額と支出総額の差を「運用損益分を除いた単年度収支残」としている。公的年金制度は積立金を活用する有限均衡方式で財政運営を行っており、厚生年金・国民年金（国民年金勘定）の事業運営では、必要がある年度については、あらかじめ「積立金より受入」を予算計上して財源を確保し、当年度の給付等の支出を支障なく行うようにしているため、本表の単年度収支残は、事業運営の結果を示す決算の収支残とは異なるものである。
- (注2) 厚生年金・国民年金の時価ベースの運用損益は、旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益を含めて、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金のそれぞれの積立金の元本平均残高の比率により行っている。また、国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用損益は、正味運用収入（運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額）に年度末積立金の評価損益の増減分を加算して推計しており、時価ベースの収入総額、運用収入、収支残は参考値である。
- (注3) 基礎年金拠出金収入、国民年金勘定の基礎年金拠出金には、特別国庫負担額を含めた基礎年金勘定への繰入額を計上している。
- (注4) 基礎年金勘定の収入のその他には、前年度剰余金受入（15,675億円）を除いた額を計上している。
- (注5) 国共済・地共済・私学共済の支出のその他には、有価証券売却損等の費用を除いた額を計上している。
- (注6) 基礎年金勘定の積立金は、基礎年金制度が導入された昭和61年度より、国民年金法に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部をこの勘定の積立金としたものである。
- (注7) 厚生年金の収支状況は、厚生年金基金が代行している部分を含まない。
- (注8) 公的年金制度全体では、公的年金制度全体としての財政収支状況をとらえるため、公的年金制度内でのやりとり（①～④）について収入・支出両面から除いている。